

第 3 部

新聞報道等記録

第1章 新聞記事

第1章 新聞記事

山陰中央新報
H12.10.7 掲載

総合

明治34年11月5日第3種郵便物認可

山陰

中

鳥取県西部中



拝殿部分などベシヤンコに倒壊した出雲大社上道教会一境港市上道町、6日午後4時10分

地震に強い心

境港6強、米子5強、松江5弱

山陰両県 35人が重軽傷

六日午後二時半ごろ、鳥取県西部を中心に強い地震が発生した。境港市、日野町で震度6強を記録したのをはじめ、米子市で震度5強、松江市で震度5弱を記録、鳥取、島根両県で計三十五人が重軽傷を負った。マグニチュード(M)は阪神大震災(7.2)を上回る7.3。震源は鳥取県西部(北緯三五・三度、東経一三三・四度)で、震源の深さは約一〇キロ。気象庁は「鳥取県西部地震」と命名し、「二日以内にM6以上の余震が発生する確率は四〇〇程度」として、今後の余震に厳重な警戒を呼び掛けた。

片山 災害救助法の適用申請

政府は六日午後、官邸対策本部(本部長・片山)は政府に災害救助法の適用を申請するとともに、陸上自衛隊に災害派遣を要請。県消防防災ヘリを出す。また、土砂崩れも各地で発生。米子市と日野町で倒壊した家屋の下敷きになり、一人が電線となるなど、二十八人がけがをした。交通機関関係はJR伯備線が土砂崩れで不通となっている。他のJR各線は山陰線など県内全線で運転を見合わせていたが、山陰線は午後八時五十分、全線で運転を再開した。米子空港では、滑走路の一部に段差ができたため、飛行機の発着ができなくなった。復旧には数週間以上かかる見通しだ。



読売新聞

10月7日 土曜
2000年(平成12年)

THE YOMIURI SHIMBUN

第17163号 (5月)の読売新聞大阪本社2000年

発行所
読売新聞大阪本社
大阪市北区野田町5-9
郵便番号 530-8551
電話 (06) 6361-1111

12
版

鳥取県西部
地震一と命名
鳥取県は、今回の地震を「鳥取県西部地震」と命名した。政府は6月16日、震度6弱を記録した鳥取県西部を震源域として、震度6弱を震度6弱と命名した。

鳥取西部で震度6強



M7.3 西日本各地で揺れ

47人けが、家屋274棟損壊

余震153回、停電や断水も

六日午後二時十分、中国地方を中心とする、西日本各地で震度6強の地震が発生した。鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。



空や陸交通大混乱

鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。

鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。鳥取県西部を中心に、震度6強を記録した。

読売新聞
H12.10.7 掲載

鳥取県西部地震 安来など県境で震度5強

伯太で住民180人避難

JRストップ 道路各地で寸断

県内で7人が重軽傷



亀裂が入り、陥没した八束町・中浦水門の道路(県消防防災課提供)



地震の惨状を眺みながら、運行再開を待つ若者たち(6日午後6時55分、JR松江駅で)

阪神大震災以後、最大の震度を記録した「鳥取県西部地震」は6日午後、県内を直撃。安来市など県境付近は震度5強の激しい揺れに見舞われ、伯太町などでは住民約百八十人が避難した。民家の屋根が落下したり瓦に当たって老若男女を害するなど県内でも七人が重軽傷を負った。JR山陰線は夜まで全面ストップし、道路も各地で寸断された。鳥取・松江でも五千世帯以上停電し、電話も一時不通になるなどライフラインが混乱した。県は災害対策本部を設置し、被害情報の収集を進めている。

JRストップ 道路各地で寸断

県内で7人が重軽傷

△災害対策本部設置
県は地震発生直後の午後一時四十分から消防防災課長ら関係七課長で緊急会議を開催し、対応を協議した。午後一時五十分には県内全域に地震発生に関する緊急連絡網(災害連絡網)を回して、災害発生本部(水部長、飯塚紀昭県生協会長)を設置。防災無線で市町村、各地の総務事務所と連絡を取り、被害などの情報収集のほか、ダムやトナリ、橋りょうなどの点検にあたり、いすく。
△安来市で激しい揺れ
同本部の調べでは、午後一時五十分、安来市は十数秒にわたって立てこたわらぬほど激しい揺れに襲われた。鳥取県境の鳥取、宇賀川地区を中心に、がけ崩れや地盤の液状化現象、道路の亀裂などが所々発生。水通りの状態も一部遮断された。住宅でも一部倒壊された。
△避難、JR寸断
鳥取は、八束町の中浦水門付近で、陥没した道路が通行不能になった。八束町では、JR松江駅の駅前広場に、約百八十人が避難した。伯太町では、約百八十人が避難した。伯太町では、約百八十人が避難した。
△JR寸断
鳥取県西部地震発生後、JR山陰線は、夜まで全面ストップした。松江駅では、約百八十人が避難した。伯太町では、約百八十人が避難した。

△避難者も被害
松江市の避難所は、新三浦地区の天井が、この地震で倒壊した。伯太町では、約百八十人が避難した。伯太町では、約百八十人が避難した。
△救助活動
鳥取県西部地震発生後、県内各地で救助活動が行われた。伯太町では、約百八十人が避難した。伯太町では、約百八十人が避難した。

は、瓦が落ち、壁が崩れ、住居の被害が相次いだ。JR安来駅のコンコースは、ベトナムやカンボジアなど多国籍から避難してきた約百八十人が避難した。伯太町では、約百八十人が避難した。伯太町では、約百八十人が避難した。

鳥取西部で震度6強

関東～九州で強い地震

「阪神」を超えるM7.3

186棟全半壊、45人けが



崩壊した出雲大社上道教会—鳥取県境港市で6日午後4時、本社ヘリから、西内安徳撮影

8日午後、時差を2、中国地方を中心に関東から九州にかけての広い範囲で強い地震があった。気象庁によると、震源は鳥取県米子市の南、震度の深さは約10。地震の規模を示すマグニチュード(M)は7.3と推定される。これまで知られていなかった活断層のずれが原因と見られ、陸域で震度も深かったため、鳥取西部の境港市日野町で震度6強の猛烈な揺れを記録したほか、中国、四国、近畿地方の一部で震度4以上の強い揺れを記録。鳥取県や広島県でも午後9時現在、計45人がけがを負い、鳥取県では約1430人が避難した。地震の規模は、08年1月の阪神大震災(M7.2)より大きかったが、死者はなかった。気象庁はこの地震を「平成12年(2000年)鳥取西部地震」と命名した。06年10月以降の別を付け震度を10段階に分けて以降、6強以上を記録したのは初めて。内陸型の地震では、震度地震(1997年、M8.0)に次ぶ規模となった。

【鳥取県西部地震】と命名
午後9時現在、けが人は鳥取県内安来市の全半壊で、出雲大社上道教会、米子市内でも民取15人、岡山13人、広島7人、計188棟、一部倒壊が、日野町の建設現場でも土砂の落下が確認された。鳥取県境港市日野町で震度6強の猛烈な揺れを記録したほか、中国、四国、近畿地方の一部で震度4以上の強い揺れを記録。鳥取県や広島県でも午後9時現在、計45人がけがを負い、鳥取県では約1430人が避難した。地震の規模は、08年1月の阪神大震災(M7.2)より大きかったが、死者はなかった。気象庁はこの地震を「平成12年(2000年)鳥取西部地震」と命名した。06年10月以降の別を付け震度を10段階に分けて以降、6強以上を記録したのは初めて。内陸型の地震では、震度地震(1997年、M8.0)に次ぶ規模となった。

小さかった理由について、大阪府気象台は「今回の地震は阪神大震災に比べ、地表に達した破壊力が小さかったうえ、人口が少ない地域だったため」と分析している。



阪を見合わせた。四国は午後7時までに順次再開した。

運輸省大坂航空局(大阪)は、米子方面の米子空港で滑走路に約2分の程度のひび割れが見つかり、午後1時51分から閉鎖した。

鳥取県西部では、同日午後4時2分に震度5強の強い余震を記録したほか、震度3～4クラスの余震が夜間に入っても続発。午後8時現在で震度1以上の余震は80回以上続いた。気象庁は、震源付近は、震度が弱程度に必要」と呼び掛けている。

鳥取県西部では、同日午後4時2分に震度5強の強い余震を記録したほか、震度3～4クラスの余震が夜間に入っても続発。午後8時現在で震度1以上の余震は80回以上続いた。気象庁は、震源付近は、震度が弱程度に必要」と呼び掛けている。

鳥取県西部では、同日午後4時2分に震度5強の強い余震を記録したほか、震度3～4クラスの余震が夜間に入っても続発。午後8時現在で震度1以上の余震は80回以上続いた。気象庁は、震源付近は、震度が弱程度に必要」と呼び掛けている。

鳥取県西部では、同日午後4時2分に震度5強の強い余震を記録したほか、震度3～4クラスの余震が夜間に入っても続発。午後8時現在で震度1以上の余震は80回以上続いた。気象庁は、震源付近は、震度が弱程度に必要」と呼び掛けている。

鳥取県西部では、同日午後4時2分に震度5強の強い余震を記録したほか、震度3～4クラスの余震が夜間に入っても続発。午後8時現在で震度1以上の余震は80回以上続いた。気象庁は、震源付近は、震度が弱程度に必要」と呼び掛けている。

鳥取県西部では、同日午後4時2分に震度5強の強い余震を記録したほか、震度3～4クラスの余震が夜間に入っても続発。午後8時現在で震度1以上の余震は80回以上続いた。気象庁は、震源付近は、震度が弱程度に必要」と呼び掛けている。

毎日新聞
H12.10.7 掲載

鳥取西部 震度6強

「阪神」並み 推定M7.3

330戸損壊 43人けが



地震で建物の半分が崩れ落ち、内部がむき出しになった上道神社＝6日午後4時30分、鳥取県境港市上道町で、本社ヘリから

六日午後一時半ごろ、中国、四国、近畿地方を中心に西日本から東日本にかけての広い地域で強い地震があった。気象庁によると、鳥取県境港市と日野町で震度6強を記録した。震源地は北緯三五・三度、東経一三三・三度の鳥取県西部で、震源の深さは二・一キロメートル。地震の規模を示すマグニチュード(M)は、阪神大震災の7・2を上回る7・3と推定している。気象庁はこの地震を「鳥取県西部地震」と名づけた。中国、四国、近畿地方で三百棟以上の家屋が損壊し、四十人以上が、倒れた家屋の下敷きになるなどしてけがをした。東海道・山陽新幹線が一時、運転を見合わせ、高速道路が通行止めになり、米子空港が滑走路を閉鎖するなど交通機関も混乱した。中国地方の広範囲で停電し、水道やガスが止まる被害が出た。内閣で発生した地震としては、震度7の阪神大震災以降、最大の規模。

(2・3・27・32・33・34・35面に関係記事)

明日新聞社のまとめによると、六日午後九時現在で中国、四国、近畿地方で四十三人のけが人が確認された。うち鳥取県が十五人と最も多く、岡山県十八人、根県七人、広島県三人、大

阪府三人、香川県一人で、一編では土砂崩れでトンネル近くで一人がけがをした。一部区間が運休している。

鳥取県では十六棟の家屋が全壊するなど三百十棟が、岡山県では十九棟がそれぞれ損壊した。

東海道・山陽新幹線は地震発生直後の午後一時三十分、東海・山陰地方に設置されている地震動早期検知警報システム(ニレックス)が作動し、浜松と岡山間で停車して運転がストップ。四十五分、徳山と博多間も運転を見合わせ、五十四分を駅や区間で一時立ち往生した。

JR西日本の在来線は京阪神地区のほか中国地方のほぼ全域でいったん運転を見合わせた。鳥取県内の伯耆駅が破綻した。電話回線も一部で断線した。中国、四国、近畿地方でつながりけい、状態がひどい。

大阪管区気象台によると、震源付近では、東西からそれぞれ中央に向けて地殻に圧力がかかり、それに耐えきれなかった断層が大きくずれたと考えられる。断層のずれは地殻から南東に向かって約二十五センチにわたっているとい

朝日新聞 H12.10.7 掲載

朝日新聞
H12.10.7 掲載

31 第 10 版 2000年(平成12年)10月7日 土曜日 鳥取県 鳥取市

病院

鳥取市立病院 鳥取県西部地震の概要
鳥取市立病院は、地震発生後、患者の安全を確保するため、一時閉鎖された。その後、患者の搬送が困難な状況が続いた。

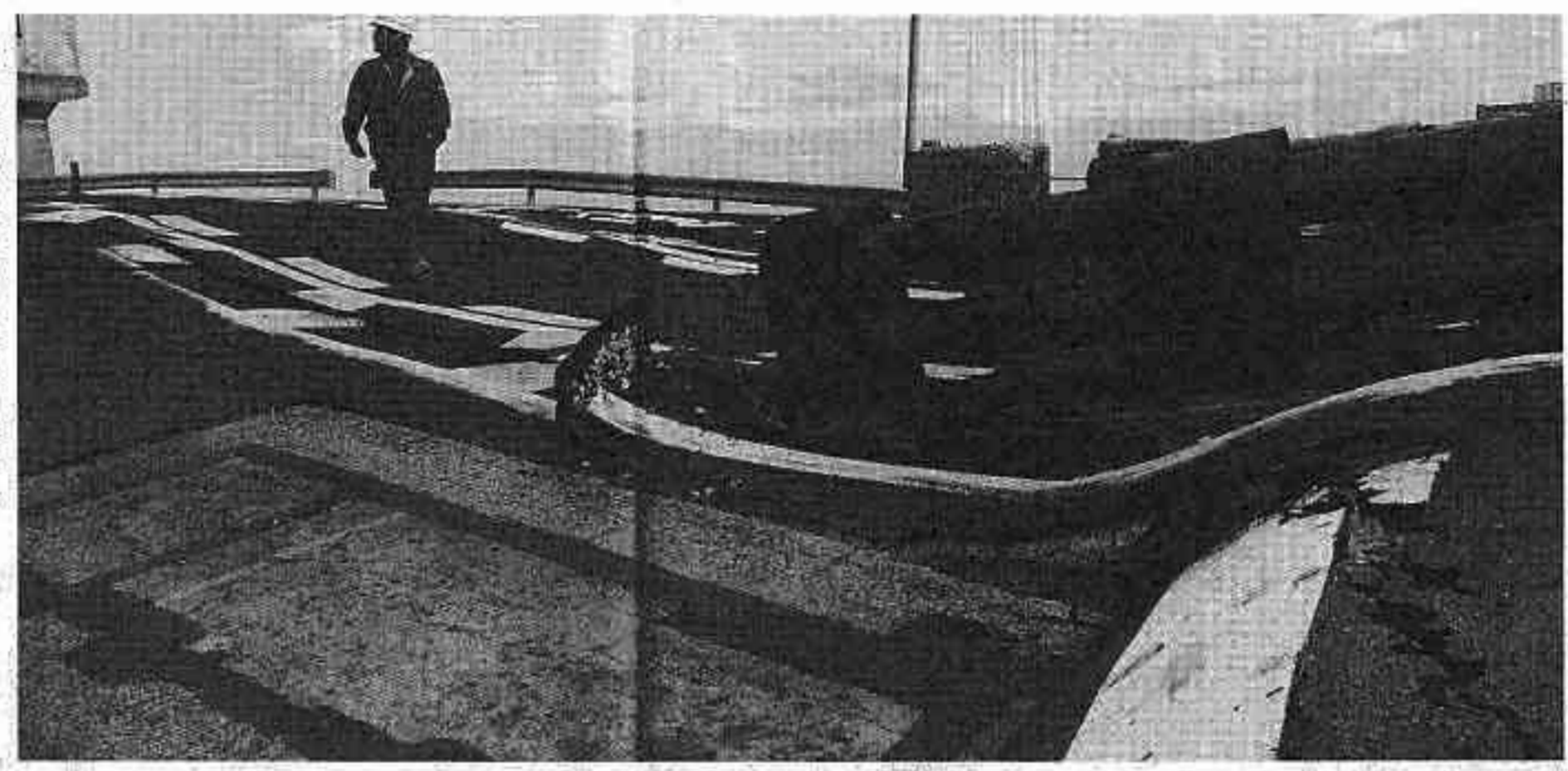
鳥取市立病院は、地震発生後、患者の安全を確保するため、一時閉鎖された。その後、患者の搬送が困難な状況が続いた。

町で

鳥取市町の町で、地震発生後、住民の避難行動が確認された。避難所での生活も徐々に再開された。

鳥取市町の町で、地震発生後、住民の避難行動が確認された。避難所での生活も徐々に再開された。

鳥取市町の町で、地震発生後、住民の避難行動が確認された。避難所での生活も徐々に再開された。



道路寸断、家屋にも被害

震度5強 松江、安来、宍道

鳥取県西部を襲った地震は、鳥取市を中心に鳥取県西部の各地で被害をもたらした。鳥取市では、道路が寸断され、家屋にも被害が確認された。また、松江、安来、宍道でも震度5強を観測された。

漏水、伯太で住民150人避難

鳥取市伯太地区で発生した漏水事故により、150名が避難した。漏水は、地下鉄のトンネルから発生したと見られる。住民は、避難所での生活を送っている。



産経新聞
H12.10.7 掲載

鳥取西部で震度6強

M7.3 西日本各地で被害

負傷者50人超える

西伯町全町民に避難要請



六日午後一時三十分、鳥取県西部を震源とする強い地震があり、西伯町全町民に避難要請された。鳥取県西部で震度6強、西伯町、濱口町で震度6弱、米子市と岡山県新見市などで震度5強を記録。西日本の広い範囲で強い揺れを感じた。気象庁によると、震源地は米子市の南約二十キロ、震源の深さは約一〇キロ。地震の規模はマグニチュード(M)7.3と推定される。重傷者を約四、四〇〇名、軽傷者を約一、五〇〇名と推定され、死者の報告はない。鳥取県内で家屋約九千九百棟が全半壊、午後一時半を過ぎると、各地で建物や道路に被害が出ている。西伯町では全町民避難要請が出ている。気象庁は、今度の地震を、向に走る活断層がずれ、段階に分けられて以来、初めて、西伯町で震度6強を記録したと説明している。西伯町は、平成八年に震度6強が現在の十、強い揺れであった。

鳥取県は、今度の地震を、向に走る活断層がずれ、段階に分けられて以来、初めて、西伯町で震度6強を記録したと説明している。西伯町は、平成八年に震度6強が現在の十、強い揺れであった。

「未知の活断層」M6余震発生警戒

鳥取県地震について、発生している活断層は、なにかと述べた。鳥取県地震は、M7.3の地震に引き続くM6以上の余震発生が警戒されている。鳥取県地震は、M7.3の地震に引き続くM6以上の余震発生が警戒されている。鳥取県地震は、M7.3の地震に引き続くM6以上の余震発生が警戒されている。

鳥取県地震について、発生している活断層は、なにかと述べた。鳥取県地震は、M7.3の地震に引き続くM6以上の余震発生が警戒されている。鳥取県地震は、M7.3の地震に引き続くM6以上の余震発生が警戒されている。

震度	震度4以上の各地の震度は次の通り
震度6強	鳥取県西伯町、日野町
震度6弱	鳥取県西伯町、濱口町
震度5強	鳥取県米子市、岡山県新見市、多賀町、後合町、美甘村、香川県庄原町
震度5弱	鳥取県東郷町、大栄町、中山町、岡山県新山町、玉野市、瀬戸町、香川県高松市、高松市、兵庫県淡路市、松江市、島根県玉環町、大東町、広島県福山市、府中市、徳島市など
震度4	鳥取県、高松市、兵庫県豊岡市、神戸市、西宮市、姫路市、出雲市、広島市、徳島県小松島市、松山県今治市、愛媛県今治市、川之江市、高知市、高知県安芸市、山口県岩国市、柳井市など

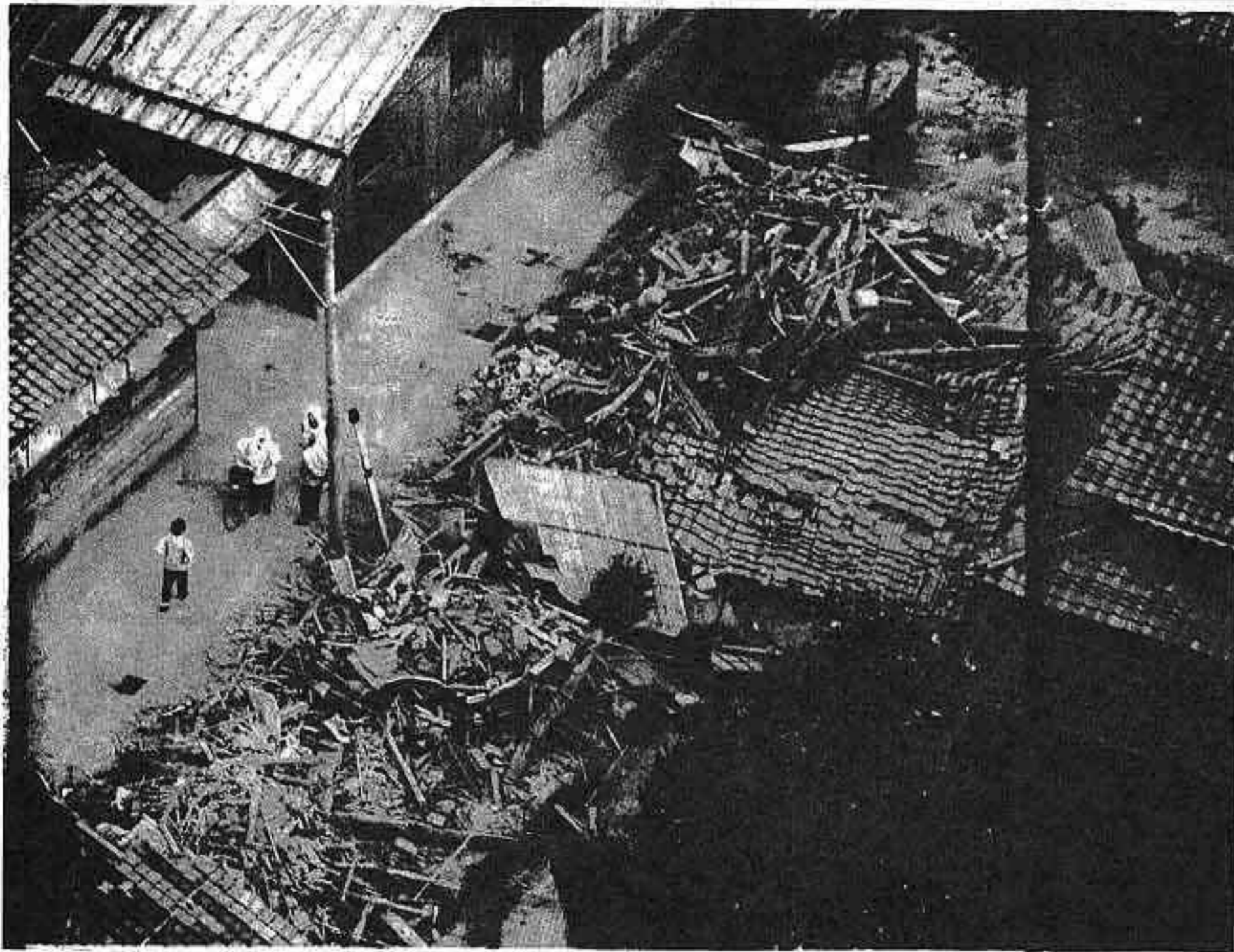
「鳥取西部地震」関連記事

2003.10.31面A3面「M7.3」

JR西日本とJR東海は、転車台を合わせている。東海道山陽新幹線の浜松～博多間で一時、運転を中止した。午後六時九分に全線が再開された。鳥取県では、約十九万人に被害が出た。在来線では、柏崎線が鳥取県日野町で発生のため、一時的に停止された。また、中国電力は、約一万人が停電した。

鳥取県地震は、M7.3の地震に引き続くM6以上の余震発生が警戒されている。鳥取県地震は、M7.3の地震に引き続くM6以上の余震発生が警戒されている。

鳥取県西部で大地震



強い地震で倒壊した民家＝6日午後5時20分、鳥取県境港市

境港、日野震度6強

M7.3「阪神」上回る

六日午後五時三十分、鳥取県西部を震源とする強い地震が、境港市と日野町で震度の6強を記録するなど、鳥取県西部を中心に中四、近畿、四国等の広範囲で激しい揺れを感じた。気象庁によると、震源地は、境港市と日野町のほぼ中間にあり、震源の深さは約10キロ。同日午後八時、山陰地方を震源とする災害対策本部を設置、自治体への出動を要請した。午後十時現在、家屋の下敷いになったと見られる管内で四十二人が行方不明であった。死者は出ていない。巨震直後の住み、ビルが全半壊し、土砂崩れにより道路が断絶が確認され、米子駅が閉鎖された。鳥取県西部を中心に大きな被害が出た。気象庁は「平成の鳥取県西部地震」と命名した。

100棟全半壊 42人重軽傷

住宅やビル、建物の倒壊したのは境港市、日野町などを中心、米子市と日野町で男性二人が家屋の下敷きとなり、足指の骨折などの重傷。土砂に埋まったり落下物の被害にさらされた四十人を超える人が出ており、そのうち、重軽傷者は三十九人、死者は一人と推定されている。日野町では午後五時三十分、二百五十世帯に先立ち、米子市では午後六時、約千四百人の全市民に対して、自主避難を呼び掛けた。

近畿、中四国で57人けが

気象庁によると、阪神、近畿、中四国地方で大震災と同様、高層ビルが倒壊した。震源地から約四百キロ離れた下鴨山で震度6強を記録したが、死者は出ていない。近畿、中四国地方、午後九時現在、各府県がま



十回強が不穏となっているほか、震害、被害も広がっている。鳥取県本部の山本部長は午後二時三十分、日野町に災害対策本部を設置。同日、日野町から約五十人の隊員が出動し、救助にあたり、また、県内各市町村も次々と災害対策本部を設置した。政府は六日午後、災害対策本部を設置し、鳥取県本部を設置した。

海潮音

「ガタガタ」と揺れ、揺れ、揺れが続き、止まらないうちに、必死で机にすがりつて、男がくも、まるで壁が揺れたよう、思わず、受話器の向こうの相手に「パワー」地震、大地震だ！と叫んだ。鳥取県西部を震源とした大地震には、肝を抜かれた。震度6強、マグニチュード(M)7.3。あの阪神、震災や昭和十八年の鳥取大震災を上回る規模のメカニズム。さくさく五年前の惨状の無き鳥取県西部で、震害が広がった。家屋が倒壊、道路が寸断、ガス漏れや火災、家屋の下敷きや牛車道の人も、被害が刻々入ってきている。現場には不祥中の辛い、犠牲者が出ないことを祈る。被災者が出ないことを祈る。被災者が出ないことを祈る。被災者が出ないことを祈る。

きょう国土庁長官派遣

政府は六日午後、鳥取県西部地震の発生を受けて、被災地支援のため、国土庁長官の派遣を決定した。鳥取県西部地震の発生を受けて、被災地支援のため、国土庁長官の派遣を決定した。鳥取県西部地震の発生を受けて、被災地支援のため、国土庁長官の派遣を決定した。鳥取県西部地震の発生を受けて、被災地支援のため、国土庁長官の派遣を決定した。

「東部大地震」報告書が発表された。鳥取大学の西田准教授は数年前から、鳥取県西部の地震の可能性を指摘していたが、まさか身近でこれほどの大地震が起これば、多くの地震学者も驚いて、鳥取県西部が必要なのは、東部大地震ではないかと、一瞬中絶する。鳥取県西部の地震の可能性があるという。中絶する。鳥取県西部の地震の可能性があるという。中絶する。鳥取県西部の地震の可能性があるという。

毎日新聞 H12.10.8 掲載

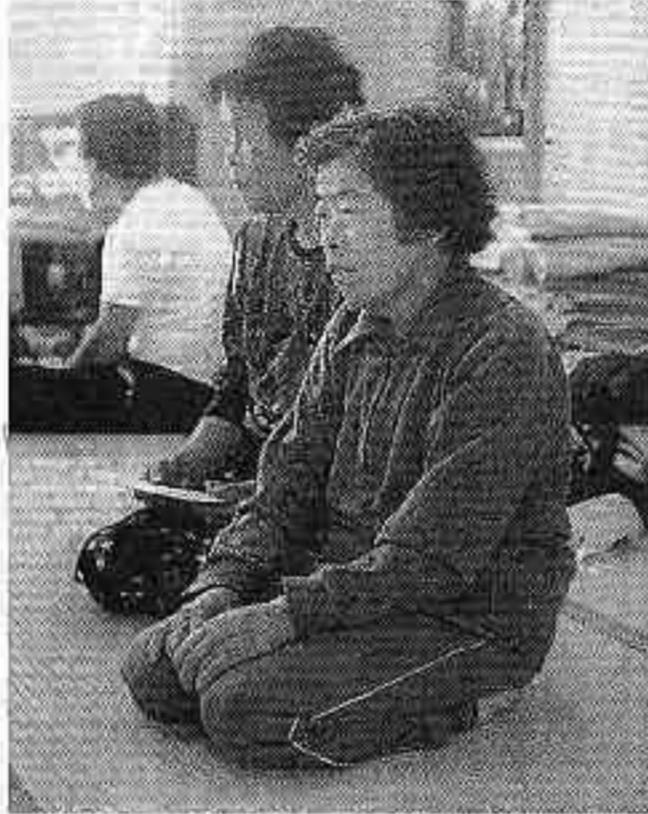
山陰中央新報 H12.10.7 掲載

余震 いつ終わるのか

鳥取県西部地震 道路など復旧作業急ぐ

避難所で眠れぬ一夜

中国地方全域を襲った鳥取県西部地震から一夜明け、鳥取県西部では余震の余波が続き、被害を受けた道路、水道などの復旧作業が急ピッチで進められた。避難された被害者も、重傷者を含む人がけが、家屋倒壊も八束町で全壊の棟、津浦町で、壁のひび割れやガラス破損など、軽微なものも目立った。鳥取県庁を震源とした（震災調査本部調べ、7日午後4時45分現在）避難所で眠れぬ夜を過ごした住民は、「いつ余震が終わるのか」と悩まされた。



避難所で一夜を明かし、ぼう然と盛り込む女性
—伯太町井尻の井尻老人福祉センターで7日

鳥取県西部地震から一夜明け、鳥取県西部では余震の余波が続き、被害を受けた道路、水道などの復旧作業が急ピッチで進められた。避難された被害者も、重傷者を含む人がけが、家屋倒壊も八束町で全壊の棟、津浦町で、壁のひび割れやガラス破損など、軽微なものも目立った。鳥取県庁を震源とした（震災調査本部調べ、7日午後4時45分現在）避難所で眠れぬ夜を過ごした住民は、「いつ余震が終わるのか」と悩まされた。

鳥取県西部地震から一夜明け、鳥取県西部では余震の余波が続き、被害を受けた道路、水道などの復旧作業が急ピッチで進められた。避難された被害者も、重傷者を含む人がけが、家屋倒壊も八束町で全壊の棟、津浦町で、壁のひび割れやガラス破損など、軽微なものも目立った。鳥取県庁を震源とした（震災調査本部調べ、7日午後4時45分現在）避難所で眠れぬ夜を過ごした住民は、「いつ余震が終わるのか」と悩まされた。

鳥取県西部地震から一夜明け、鳥取県西部では余震の余波が続き、被害を受けた道路、水道などの復旧作業が急ピッチで進められた。避難された被害者も、重傷者を含む人がけが、家屋倒壊も八束町で全壊の棟、津浦町で、壁のひび割れやガラス破損など、軽微なものも目立った。鳥取県庁を震源とした（震災調査本部調べ、7日午後4時45分現在）避難所で眠れぬ夜を過ごした住民は、「いつ余震が終わるのか」と悩まされた。

鳥取県西部地震から一夜明け、鳥取県西部では余震の余波が続き、被害を受けた道路、水道などの復旧作業が急ピッチで進められた。避難された被害者も、重傷者を含む人がけが、家屋倒壊も八束町で全壊の棟、津浦町で、壁のひび割れやガラス破損など、軽微なものも目立った。鳥取県庁を震源とした（震災調査本部調べ、7日午後4時45分現在）避難所で眠れぬ夜を過ごした住民は、「いつ余震が終わるのか」と悩まされた。

鳥取県西部地震から一夜明け、鳥取県西部では余震の余波が続き、被害を受けた道路、水道などの復旧作業が急ピッチで進められた。避難された被害者も、重傷者を含む人がけが、家屋倒壊も八束町で全壊の棟、津浦町で、壁のひび割れやガラス破損など、軽微なものも目立った。鳥取県庁を震源とした（震災調査本部調べ、7日午後4時45分現在）避難所で眠れぬ夜を過ごした住民は、「いつ余震が終わるのか」と悩まされた。

鳥取県西部地震から一夜明け、鳥取県西部では余震の余波が続き、被害を受けた道路、水道などの復旧作業が急ピッチで進められた。避難された被害者も、重傷者を含む人がけが、家屋倒壊も八束町で全壊の棟、津浦町で、壁のひび割れやガラス破損など、軽微なものも目立った。鳥取県庁を震源とした（震災調査本部調べ、7日午後4時45分現在）避難所で眠れぬ夜を過ごした住民は、「いつ余震が終わるのか」と悩まされた。

論 説

鳥取県西部で六日午後、マグニチュード(M)7.3を記録する強い地震があった。「鳥取県西部地震」と名付けられたこの地震は阪神大震災のM7.3を超える規模で、中国地方の広い範囲で強い揺れを感じた。

けが人や家屋・道路の損壊など時間の経過とともに被害が広がっている。同日午後五時現在で、死者ははいないものの、けが人は三十五人になっている。被害が最小限にとどまるよう祈りたい。

鳥取大工学部の西田良平教授(地震学)によれば、震源地とみられる鳥取県西部には断層地帯があることが知られている。しかし、従来の地震と同様には規模が深い過き、この断層が動いたかは今後の見極めが必要という。M6.0クラスの余震の発生も予測されている。

警戒を怠ってはならない

震源が八十三人の死者を出している。大きな被害は出していないが、平成三年の鳥取県東部地震は、伊予、米子で震度4、七五の阪神大震災では震度5、震害が甚大で、米子、松江市で震度5を記録した。昭和四十五年からは鳥取県東部は特定観測地域に指定されている。

警戒を怠ってはならない。鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。

鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。

鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。鳥取県西部地震は、鳥取県西部に指定されている。

鳥取県西部地震

線、木次線、三江線と二畑電鉄、各社のバスはすべて運行したが、JR伯備線は復旧の見通しが立っていない。安来市内の二百四十四戸をはじめ伯太町、東出雲町などで多数あった断水も、伯太町の四十戸を除き復旧した。安来市、伯太、広瀬町内のすべての小中学校など、計二十三校は休校した。十一あった市町村の災害対策本部も次々と解散し、七日夕現在六自治体に減った。

鳥取県西部地震の発生から一日たった七日、県はこれまでの被害状況をまとめた。それによると、被害にあった家屋は八束町の全壊した二棟など計千九百一十一棟に及んでいる。しかし、道路やライフラインの復旧が進み、陥没によって通行止めだった中浦水門が、午前零時に普通車にかぎって通行可能になり、安来道路も全線開通した。それでも安来市道など八カ所で通行止めが続いた。JR山陰

命懸けに復旧 余震続く

家屋の被害1912棟に 道路・JR、一部で不通



家に帰っても余震が心配。七日、県内で最多の約百九十一町では、午前六時半ごろから地震から一夜明け、十人の避難者を抱える伯太から、炊き出しのおにぎりなどを用意し、避難生活を続けていた。余震が続く中、先行きの見えない避難生活に被災者は不安を隠せない様子だ。

家を帰っても余震が心配。七日、県内で最多の約百九十一町では、午前六時半ごろから地震から一夜明け、十人の避難者を抱える伯太から、炊き出しのおにぎりなどを用意し、避難生活を続けていた。余震が続く中、先行きの見えない避難生活に被災者は不安を隠せない様子だ。

須山、福富、日次の三地区から七十七人が避難した同町井原の老人福祉センター。七日になっても、大地は余震で揺れ続けた。多いときには数分間隔でドーンという、建物を震くような音とともに振動が起った。その度に、避難者は身を起し、不安の息を漏らしながら再び毛布をかぶった。

須山地区の農業家素寛さん(53)は「余震で一睡もできなかった。一日も早く家の中を片づけたいが、地震が落ち着かなければ」と心配そう。

福富地区自治会長の農業山尾貞雄さん(68)は「今はまだほらせんとして、テレビの中の出来事のように。地区には高齢者が多いので、再建できるかどうか不安だ」と話した。

須山地区の無職斎藤明さん(65)宅の裏山では、土砂崩れから一夜明け、町から配られた朝食をとる避難者らに伯太町井原で

崩れがあった。家屋の被害はなかったが、土台や壁に亀裂が入り、戸が開かなくなった。

七日午前、登田信義知事が避難所を視察。「どんな具合ですか」と声をかけた。福富地区に住む長尾重

子(50)は「家の中は食器などが散乱してめちゃくちゃです」とこたえた。「足の踏み場もないし、帰っても余震が心配」と言っていた。同町役場に設置された災害対策本部によると、

今後の被災者の生活については、まだ見通しが立っていないという。いつになったら住み慣れた我が家に戻れるのか。被災者の願いは続いている。

災害対策本部設置せず

安来市 市民から批判の声

鳥取県西部地震で、水道管が破裂したり道路が液状化したりする被害が出た安来市が、市防災計画に基づく正式な災害対策本部を置かなかった。これについて、一部の市民からは「市の対応は冷たいのでは」といった声も上がっている。

市によると、地震発生直後の六日午後一時四十五分、全職員が待機する防災二次体制に入った。職員全員が手分けして被害状況の情報収集に当たり、市内の確認に走った。その結果、道路や田畑で液状化現象が見られたが、家屋の倒壊や火災など、人命にかかわる被害はないと判断したという。

同日午後四時には、不安を感じている市民が避難できるように、市内十九所の公民館を開放して職員を配備。市の広報車などで、避難ができることを伝えた。自主的に避難した人は十二人だったという。

正式な災害対策本部を置かなかったことについて、島田三郎市長は「当初から被害状況が比較的軽微だ」という正確な情報をつかみ、一時間ごとの会議で最新の情報を把握できた。鳥取県、米子市や境港市の被害状況を見て、不安に思われた市民もいたかもしれないが、被害が広がればいつでも(正式な災害対策本部に)

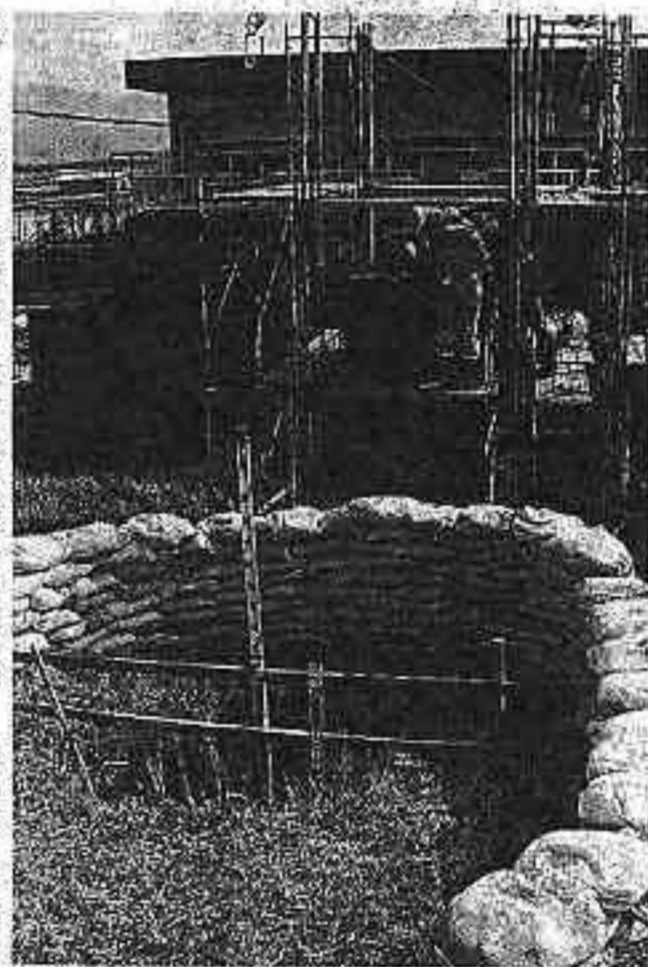
移行できるような臨機應変になっており、冷静に対処できたと思っ」としている。

今回の地震では、松江市のほか、平田市、八雲町、伯太町、横田町、大社町、温泉津町、木次町など十一市町村が災害対策本部を設置している。

朝日新聞
H12.10.8 掲載

地震で排水管に亀裂

ルート切り替え決壊回避



円形に陥没し、水漏れが生じた損傷干拓地の干拓埋防。後力が排水機一松江市意宇町

廿一日、代わりの鉄管パイプを設置し、排水ルートを通じた。被災したままの状況で排水を続けられ、干拓埋防が壊れる恐れがあった。県土木部は、排水機の水漏れが原因で発生したと見ている。

損傷工区

中津干拓・揖保支の排水機場のコンクリート管が、地震で壊れた。被災した管の一部が直撃した。管内の水を海中へ排水できなくなった。そのため、島根県

緊急対策を政府に提案

自民党は十一日、党本部で災害対策特別委員会・地震対策特別委員会合同会議を開き、島根県西部地震への緊急対策として▽被災地再建対策の強力な推進▽支援の充実▽高齢者の多い避難住民への支援対策の充実の一の四項目を政府に提案することを決めた。

「設置する」目的が崩れる恐れがある」と判断。県が排水ポンプを止める一方、同山市の排水省中国四国農政局から代わりの排水ポンプを運ぶため、二十四時間態勢でフル稼働させているのを確認。県の調査

まをめて申し入れたのを受け、県としての対応を協議した。

被害復旧に10億円を補正

被災復旧組合が十一日、地震被害復旧のため、十億円の補正予算を専決処分で編成した。十一月に開く同組合総会で承認を受ける。被災地の復旧は、今回の地震で四万七千戸、罹災

○金融
住宅金融公庫は、被災者向けの災害復興住宅融資を、公庫業務取り扱い金融機関で十一月から受け付ける。適用金利は二・〇〇％(十一月現在、十六日以後は二・一〇％の予定)。

積少金などの期限前払い戻しは、被災者向けに優遇措置を講じた。被災者の引き寄せを促す。公庫業務取り扱い金融機関で十一月から受け付ける。適用金利は二・〇〇％(十一月現在、十六日以後は二・一〇％の予定)。

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

サポート情報

鳥取県西部地震

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

被災した方を支援する情報を、フェイスブックで「サポート情報」に発信している。フェイスブックはfacebook.com/sanin-chuo-001

山陰中央新報
H12.10.12 掲載

山陰中央新報 H12.10.12 掲載

山陰中央新報

(第3版寄附掲載可)

しまね

鳥取県西部地震

安来伯太に災害救助法

生活再建支援法も適用

鳥取県西部地震で、県内各地が被災している中、安来市と伯太町は、地震発生から約2週間、被災者への生活再建支援法も適用された。

鳥取県西部地震で、被災者が集まっている安来市と伯太町は、地震発生から約2週間、被災者への生活再建支援法も適用された。

鳥取県西部地震で、被災者が集まっている安来市と伯太町は、地震発生から約2週間、被災者への生活再建支援法も適用された。



被災者の生活再建支援法も適用された安来市と伯太町

被災者の生活再建支援法も適用された安来市と伯太町は、地震発生から約2週間、被災者への生活再建支援法も適用された。

山陰中央新報 H12.10.12 掲載

生活支援相談窓口を設置

安来市と伯太町は、被災者への生活支援相談窓口を設置した。

被災者への生活支援相談窓口を設置した。安来市と伯太町は、被災者への生活支援相談窓口を設置した。

安来市 08854-37100
伯太町 08854-22000

被災者への生活支援相談窓口を設置した。安来市と伯太町は、被災者への生活支援相談窓口を設置した。

県、復興費54億円



安来市、伯太町への災害救助法の適用は十一日、同町役場に職員二人を連絡要員として派遣することとなり、二市町に全県世帯の世帯主を呼び寄せる被災者生活再建支援法の適用も決めた。当初予算で計上している災害復旧費五十四億円で復興に当たることを表明した。

災害救助法の適用は、県内の被災では初めて。同法施行令など、同市の人口規模の場合(三万五千五百人)で、適用基準は全県六十世帯、同町の人口規模(五千人以上二万五千人)の場合には全県四十世帯で、半壊を全壊二分の一として救済同法の規定で、両市町は基準

安来、伯太に「被災者支援法」適用

鳥取県西部地震による被害は各市町村の調査に伴って家屋損壊が三千八百九十五棟に達し、一九七七年に県中部に被害を出した地震を上回る最大規模の震災となった。一方、この日、県内で唯一休校が続いていた伯太町内の五小中学校で授業が再開され、子どもたちは校舎に残る地震のつめ跡や余震に驚きながらも、先生や友だちとの再会を喜んだ。

避難所の提供を上回った。避難所は被災者にかかる経費などが国の補助を受けて負担になるなどとする。市町長から被災の状況に応じて災害見舞金の支給もある。

被災者生活再建支援法は九五年一月の阪神大震災を機に、自立再建が困難な被災者を助けようとする。災害救助法の適用された市町村が対象で、全県が同程度行われる。

知事「復旧へ最大努力」

全県協 生活や心のケア要望

鳥取県議会議員が十一日開かれ、鳥取県西部地震への対応について、登田知事は「県内にかんがりの被害事は「県内にかんがりの被害は、被災地を包むる能率部選

鳥取県西部地震による県内の被害状況

(10日現在、県災害警戒本部まとめ。一部は最大数)

- 【負傷者】(人)
 - 重傷 2 (安来市、伯太町各1)
 - 軽傷 7 (松江市、伯太町各2など)
- 【家屋損壊】(棟)
 - 全壊 15(安来市10、伯太町3、八束町2)
 - 半壊 383 (安来市291、伯太町88、八束、横田各町2)
 - 一部損壊 3497 (伯太町1689、安来市1642など)
- 【校舎、文化財などの損壊】(箇所)
 - 県立学校26 (壁の亀裂など)
 - 市町村立学校など111 (ガラス破損など)
 - 社会教育施設14 (床の亀裂など)
 - 国指定文化財5 (松江城天守閣など)
 - 私立学校12
 - 保育所など25
 - 医療施設1
- 【公営施設の損壊】(箇所)
 - 県営住宅2 (松江市、東出雲町)
 - 町営住宅17
 - その他2 (出雲空港ターミナルビル、干拓営農センターため池)
- 【農林関係】(箇所、被害額)
 - 山林 6 (5300万円)
 - 農地・農業用施設67 (2億9100万円)
 - 農業共同利用施設11 (2600万円)
 - 農作物 キャベツ、ナシ、イチゴ、ブドウ (1億600万円)
- 【漁業関係】(箇所、被害額)
 - 漁港2 (3億円)
- 【土木関係】(箇所、被害額)
 - 河川9 (1億4500万円)
 - 道路65 (5億3100万円)
 - 公産2 (900万円)
- 【港湾関係】(箇所、被害額)
 - 岸壁の沈下など19 (6億8900万円)
- 【道路の通行止め】(か所)
 - 県道西伯太線など6
- 【ライフライン】(最大戸数・復旧済み)
 - 断水355 (安来市、伯太町など)
 - ガス(自動停止)3500
 - 停電5109 (松江市など)
 - すべて復旧済み
- 【住民避難】(最大人数)
 - 296 (安来市62、広瀬町4、伯太町210、横田町20)

電気料金の特別措置

安来と伯太対象

中国電力は十二日、災害救助法の適用を受けた安来市と伯太町を対象に、料金支払い期限の延長や基本料金、使用料金の免除などの特別措置を行うことを決めた。詳細の問い合わせは同社の松江営業所(0852・27・1131)か、安来サービスセンター(0854・22・2062)へ。

被災地

復旧へ国の協力要望

知事 参議院特別委ら視察

鳥取県西部地震を受けて設置された参議院災害対策特別委員会の白浜一良委員長ら八人と、建設、農水、建設、国土各省庁の防災担当官ら九人が十七日、大きな被害の出た安来市と伯太町を視察した。登田信義知事、島田二郎安来市長、池田浩昭町長らが被災状況を説明し、復旧に国の協力が得られるよう要望した。

「名称に島根も」要望

一行は安来市吉佐町で被災地の被害を見た後、県側の「概況説明会」に臨んだ。知事は「県民の生活や経済活動に多大な影響が生じている」として、災害復旧資金と生活福祉資金の融資限度額の増額▽被災者生活再建支援法の適用要件の緩和▽災害復旧事業の促進▽観光事業者への支援、など十七項目を要望した。白浜委員長は「視察結果と地元の声は国政にしっかり反映させたい」と話した。安来市長と伯太町長は、委員側に「島根の被害が忘れられている。鳥取県西部

地震という名称に島根を入れられないか」と要望。飯塚紀・県環境生活部長も「山陰中部地震ではどうか、という声もある」とし、森下博之委員は「地震名は重要な問題。後世の人が誤ったイメージを持つ可能性がある。命名者の気象庁に厳しくたず」と応じた。

鳥取県西部地震



壊れた住宅で住民の話を聞く白浜委員長(右から二人目)ら。伯太町須山福富で

浜委員長が「これはひどいな」と言いながら、桑さんの説明に聞き入った。桑さんは「現在避難所生活を送って折り、近く、仮設住宅に入る。自分の財力だけで建て直すのは難しい。国の支援がほしい」と訴えた。

一行は、地震被害の大きかった伯太町須山福富地区に入り、徒歩で被害家屋を視察。全壊した会社員

桑厚広さん(左)の方では、白

交付税繰り上げ申請

県、安来と伯太の11月分

鳥取県西部地震で県は十六日、被害が大きい安来市と伯太町に配分する普通交付税十一月交付額のうち、三割程度を繰り上げて配るよう、国に申請した。普通交付税は年四回に分けて交付され、十一月分は通常、同月末に交付されるため、申請額は公共施設などの

疲労や風邪の症状を訴える住民が増えているため。同町への救護班派遣は四回目になる。また、農林関係や土木関係などの被害総額は、その後の調査で前日より五億円(田の計五市町)に減った。

約二十人が生活している伯太町井尻地区の避難所に、安来市能義部医師会の医師ら三人で構成する救護班を派遣した。避難生活が長期になり、

朝日新聞

H12.10.20 掲載

地震による液状化現象で地下から噴き出した泥—東出雲町錦浜の損壊干拓地わきのヘリポートで



鳥取県西部地震による被害で道路を陥没させたのは、地中の泥や水が噴き出す液状化現象だった。一九九五年の阪神大震災で、ポートアイランドなどの埋め立て地も液状化の起きやすい危険箇所を不十分地図を製作、各市町村の防災計画に役立ててもらって求めているが、取り組みは自治体で差のあることが分かった。

液状化対策

5市町で対応に差

出雲は防止工法徹底へ

鳥取県西部地震による被害で道路を陥没させたのは、地中の泥や水が噴き出す液状化現象だった。一九九五年の阪神大震災で、ポートアイランドなどの埋め立て地も液状化の起きやすい危険箇所を不十分地図を製作、各市町村の防災計画に役立ててもらって求めているが、取り組みは自治体で差のあることが分かった。

定する防災計画に盛り込む



一方、松江市は九九年三

液状化は埋め立て地など

より検討したい。東出雲町は防災計画の見直しを進め、県と協議している最中だった。できあがっている原案には液状化対策が盛り込まれている。同町は干拓地があるので、もっと早く対策を検討したかったが、県との調整に時間がかかったと説明する。

月、阪神大震災を経験した神戸市や宝塚市に問い合わせ、防災計画を作り直し、地盤を液状化しにくい粘土質に入れ替える▽基礎くいを打ち込む▽など、液状化対策を盛り込んだ。出雲市も同年三月につくった防災計画・震災編で、同市内の液状化危険度地図を掲載、住民や事業者に液状化の危険性や、防止する工法などを徹底するとしている。

砂地が発生しやすい。地震で地盤が激しく揺さぶられて圧力がかかると、地中の砂粒などのすき間にある水が逃げ場を失い、地面の亀裂から土砂とともに噴き出し、地盤沈下を引き起こす現象。今回の地震では道路や農地、住宅にも被害が出た。

松江市も八東町をつなぐ大海崎堤防の道路が陥没、中海の損壊干拓地の畑で土砂が噴き出し、キャベツに被害が出た。安来市新十神町、岡本湖太郎さん(56)の方の木造二階建て住宅は、液状化で最大五十センチ下がったという。地震の揺れがおさまった

後、近くの道路で約三メートルの高さまで水と砂が噴き上げるのを見た。ほかにも数カ所で噴水のように噴き出していたという。「水道管が破裂したと思い、あわてて水道局に電話した。こんな経験は初めて」と驚いていた。

山陰中央新報

H12.10.21 掲載

改良工事を前倒し

伯太 西伯 須山地区民の 来月上旬完成へ

鳥取県西部地震への対策の一環として、須山地区民の生活や、災害復旧に必要とする物資輸送などに「県道西伯伯太線」(西伯法勝寺―伯太町赤原、島根県側約六キロ)の一部改良工事を、前倒しして行うことを決めた。大きな被害を受けた伯太須山地区住民の利便性を確保するのが狙い。十一月上旬の完成を目指す。

改良区画は、伯太町の中心部と須山地区を結ぶ県道西伯伯太線の一部二百四十メートル、幅を現在の四メートルから八メートルにする。七年度から着手し、完成は当初、十三年度末だったが、須山地区内に建設され

る仮設住宅に大層なる被災者で、県道西伯伯太線は一日、苦しい日常生活や、災害復旧に必要とする物資輸送などに「県道西伯伯太線」(西伯法勝寺―伯太町赤原、島根県側約六キロ)の一部改良工事を、前倒しして行うことを決めた。大きな被害を受けた伯太須山地区住民の利便性を確保するのが狙い。十一月上旬の完成を目指す。

また同日、県が安来市と伯太町に対し、十一月配布分の普通交付税を繰り上げ交付することを決めた。総額は安来市が二億七千五百万円、伯太町が一億四千三百万円、二十四日に交付された。

復旧本部は市町村の復旧対策、警戒本部は被害や二次災害の把握に当たる。幹事会で大西秀人総務部長が「余震が次第に落ち着いてきた。市町村の支援に力を入れた」と復旧本部の趣旨を説明した。協議は非公開。事務局の報の収集や新たな要請に対応。庁内各部署の復旧対策も掌握する。

既存の警戒本部は余震時の緊急連絡態勢を整え、降雨による土砂崩れなどの二次災害に備える。

山陰中央新報
H12.10.25 掲載

山陰 中央新報



思い思いの絵を描きながら描く子どもたち。伯太町
甲入児童小学校

鳥取県 西部地震

県内で最も大きな被害を受けた同町では、体調不良や睡眠不足を訴える子どもたちがいるため、臨床心理士が直接指導をするようにした。

鳥取県西部地震で、臨床心理士会(鳥取支会)が二十四日、精神的ストレスを訴える子どもたちの不安を和らげようと、伯太町の甲入小中学校で訪問指導を行った。

ゲームなどで緊張ほぐす

臨床心理士会 児童に心のケア

伯太

高学年の児童を学年別にし分けした後、ジャンケンや指輪。臨床心理士が「地震ゲームなどで緊張をほぐして大丈夫だね」と話した。

経営者ら15人熱心に

安来で中小企業巡回相談会

安来市では同日、震災被害を受けた中小企業の巡回相談会が開かれた。同相談会には、県が安来市の安来商工会議所を会場に実施。政府系など七つの金融機関が出席、企業経営者ら十五人が熱心に相談した。出席者は、県の担当者から特別融資制度の説明を受けた後、個別に相談。題材工場の再開の政策を迫られてきたり、市内内の工務店経営者も「これまでには低利の融資制度を受けたことがない」と、貸付条件などを詳しく質問していた。県では低利の緊急融資制度を創設したが、相談者の中には「行政が赤字補助中心に発生。製造業は機械や在庫品の減損、旅費の節約キャンセルなどが報告されている。」二十五日午後一時からは、松江市野町の県庁内で相談会が開かれた。

引野会長は児童の様子も絵の内容を鑑賞。場面時には明るい印象を受けたが、避難訓練の絵からはストレスがうかがえる」と分析し、「不安感を取り除くには時間がかかるが、集団ゲームなどを繰り返すことで心の負担を軽減する」と話した。

日本海新聞
H12.10.25 掲載



県へりで被害状況調査

県は二十四日、伯太町や安来市などの被災地にヘリコプターを飛ばし、初めて空から被害状況を調べた。山の土砂崩壊などで、地形が変化していないかを広範囲に調べるのが目的。原野防衛は「地震から、十九日だが、手続きの問題もあり、決して対応が遅いわけではない」と説明している。この日午後、同課の職員二人が県警ヘリコプターに乗り込み、災害救助法の適用を受けた安来市と伯太町、民家近くでだけ崩れがあったにも多町を約二時間かけて上空三百五十メートルから調査。目標の範囲で五百十一棟あったのに、調査に入らないうちに、地元から「被害程度を確認するため空撮をしてほしい」との声が上がっていた。

震災検証

激震が残した教訓

六日の鳥取県西部地震は鳥取県東部に重傷者十一人、建物の全壊五百棟余りの被害をもたらした。伯太町では、今も約三千人が避難生活。住民が経験したことがない震災は、大きな跡と多くの教訓を残した。行政を中心に、地震発生後の動きを追った。

伯太町が対策本部を設置したのは、地震発生から二十分後。大きな揺れと各地の水道管破裂を受け、全市、両者の対応は、ともに職員を招集した。県が同町に設置していた震度計は三ヶ月から故障中。判断基準はさを示している。

一方、安来市は当初、体制編成別に三段階あるうち、第二次体制でスタート。編れが多い。震災特有の第三次体制に切り替えた。余震で避難者が急激に増え、体験を生かしたい」と強調したため。

安来市の木戸修一朗総務課長も「現行計画は具体的な被害想定がない。被害状況に応じた具体的な対応を盛り込んで、初めてマニュアルと言え」と反省を話。



被災者を激励する湯田信義知事。被災地では早に積極姿勢を求める声も。17日、伯太町民、わかさ会館

伯太町は回線がつかならず、四日前に送信訓練をしたばかりの先端機器が、役に立たなかった。県は「原因を調査中」としている。

初期対応で伯太町は、住民の安否確認と避難誘導を最優先した。十九人いる民生委員も動員。独居老人の避難所搬送に、主に約百六十人の消防団員を投入する総力戦だった。

自治体間に対応差

自治体間に対応差は、県と市町村が災害発生時に専用回線で情報を送受信する運用にも見られた。

安来市は第一報を電話で、なわな奇りを抱える老夫婦は八十五人。建築技術者も不足している。建物被害調査に十分

防災計画のもろさ露呈

職員の間には避難者用の食糧買い出しに走った。内部を詳しく調査しなれば、被害状況がつかめな確保できず、最後は町内の民間米飯加工センターで遅れにつながった。

伯太町の職員は一町の情に、大半が輻収集や連絡の遅れは合定できていない。今は住民の安全をまず自治体で守ることが重要だ。これを要請している余裕九日夜だ。は「切実な切った。要請がなければ動かない。県の姿勢は、その後の対応でも尾を引いた。

伯太町の職員は一町の情に、大半が輻収集や連絡の遅れは合定できていない。今は住民の安全をまず自治体で守ることが重要だ。これを要請している余裕九日夜だ。は「切実な切った。要請がなければ動かない。県の姿勢は、その後の対応でも尾を引いた。

鳥根県が特例措置検討

安来・伯太の被災住宅支援

所得要件など緩和

鳥取県西部地震で鳥根県が、高齢者を対象に、被災住宅の修繕費を肩代わりする支援策として、所得要件などを緩和する特例措置を検討している。検討に入った。全半壊世帯が全体の半数前後に及ぶなど、被災世帯に支援が出るほどの被害が出た地域が対象。伯太町の須山・福富両地区が該当する見込み。両地区に限らず被害の大きい世帯へ、支援額を百万円超まで引き上げることも検討している。

修繕費を肩代わりする支援策は、高齢者がいる世帯のうち、市町村長が非課税で、年齢制限なく、住宅金融公庫や金融機関の住宅資金が、借り入れできない世帯が対象。画面や壁紙、炊事場、風呂、便所や、日常生活に必要な施設の修繕費について、原則十万一百万円相当の範囲内で支援する。

修繕費は県の外部団体・民間企業や協賛団体の資金を活用。県住宅供給会社を通じて、修繕した業者に支払う。

しかし、須山地区(二十区)や福富(二十五区)地区で高齢世帯を主とした世帯が、支援策が適用される。世帯が三、四世帯程度。ほとんどの世帯が被害を受け、高齢者がいる世帯が七割から八割を占めている。市町村長が非課税世帯に限り支援が受けられる。

このままでは、住居修繕が困難な世帯が、引きこもりを続ける人が出てくる可能性がある。集積維持が困難な世帯は、ハードルを下げられたいが検討している。

特例措置は、災害救助法の指定を受けた安来市と伯太町で、全半壊世帯がおよそ半数以上となる集積地域に適用するつもり。



山陰中央新報
H12.11.2 掲載

境港、伯太などで震度4

十月六日発生した鳥取県西部地震の余震で、鳥取県内では震度4が観測されたのは、十月七日の日野町(鳥根)以来十七日ぶり。これに続き同日午後四時五十三分ごろ、倉見町で震度4を観測する地震があった。同気象庁によると、震源地は鳥取県東部で震源は約一〇キロ、地震の規模はマグニチュード(M)4.7と推定される。同日夜にかけて断続的に余震が続いた。

この地震に伴い、鳥取県は、県庁内に災害警戒本部(本部長・自衛隊副支隊長)を設置。県警、各市町村に緊急警報や情報収集に当たったが、特に被害はなかった。

JRは、山陰線や境線などの一部区間で一時、列車が徐行運転。普通列車五本が運休した。

十月六日発生した鳥取県西部地震の余震で、鳥取県内では震度4が観測されたのは、十月七日の日野町(鳥根)以来十七日ぶり。これに続き同日午後四時五十三分ごろ、倉見町で震度4を観測する地震があった。同気象庁によると、震源地は鳥取県東部で震源は約一〇キロ、地震の規模はマグニチュード(M)4.7と推定される。同日夜にかけて断続的に余震が続いた。

各地の震度は次の通り。

【午後四時三十三分】震度4(境港、西伯(鳥取)伯太(鳥根)▽震度3(米子、岸本、日吉津、淀江、大山(鳥取)安来、東出雲(鳥根)▽震度2(中山、日野、溝口、名和、北条(鳥取)松江、宍道、玉湯、仁多、八雲、八東、大東、琴川、加茂、平田(鳥根)【四時五十三分】震度3(倉見(鳥取)▽震度2(日野、境港、米子、岸本、日吉津(鳥取)伯太、安来(鳥根))

伯太は大きな被害はなし

震度4を観測した鳥根県伯太町では、町災害対策本部が三日夕、警備隊約二十人を緊急出動、町内各所を調査したが、大きな被害はなかった。

十月の地震で集中被害を受けた同町須山地区の農薬業者一さん(七〇)は「家の中で横揺れを感じた。物につかまるほどではなかったが、石垣の亀裂がやや広がった」と話した。

前日の大雨で須山が崩れた同町井原の一世帯に避難勧告が出され、避難住民は

前後の二十七人から三十二人に増えた。

一方、鳥根県は地震発生と同時に、農産物第一体制を立ち上げた。担当職員が巡回し、各市町村の農産物や状況を確認したが、同日午後八時現在で被害は入っていない。

鳥取県西部地震の余震で、鳥根県内で震度4を観測したのは十月八日以後。

通行止め 13カ所に

大雨被害の鳥取県内大朝被害により鳥取県内で三日、国道一〇〇号の日野町門谷地区で新たに土砂崩れがあり、一〇〇号の全面通行止めが四方所となった。

このほか、鳥取県道四線(同日午後四時現在)のま

めでは、県内九カ所の県道が全面通行止めとなっている。

JR米子支社が、国道一〇〇号の新たな通行止めに伴い、伯備線特急を米子一新見間で、米子自動車道を通る代替バスに交換。普通列車は根雨、生山でそれぞれ折り返し運転している。

山陰中央新報
H12.11.4 掲載

県内家屋被害

全壊15増え34棟に

14市町村で総数4003

県は十三日、専門家が確認した鳥取県西部地震による家屋被害の詳細調査の結果を発表した。

全壊は安来市で二十五、半壊は伯太町で二百八十に発表された五百六十七棟減は、地震発生直後に自治体...



安来市

住宅除く被害18億7400万円

市長 全半壊世帯に見舞金検討



鳥取県西部地震で大きな被害を受けた安来市の、個人の住居を除いた被害総額が約十八億七千四百円に...

山陰中央新報

復興へ3億5000万円補正

安来市 収入役に平井氏

安来市の臨時市議会は、六日、本会議を開き、震災復興補正予算の専決処分を承認、閉会した。

また、一部損壊は伯太町江市六十四棟、家屋被害の二に含めてしまふミスがあったことなどから、総数になった。

朝日新聞

H12.11.17 掲載

被害総額は38億円

親類宅などに8人避難

県まとめ

県消防防災課によると、六日現在、地震による被害総額は三十八億九千九百九十九万五千四百七十九円と推定されている。

親類宅などに避難した人は八人。最も被害の大きかった伯太町では、避難生活を送っていた庄原地区の九世帯約三十八戸が、同地区に建設された仮設住宅にこの日から入居したが、残る八人は親類宅などへの避難が難しいという。

同日によると、被害の内訳は農用施設などが二百七十九所、一億九千四百九十万円、家屋などが一億六千九百九十九万五千四百七十九円、道路が四百八十八所、八千四百六十六万四千四百七十九円と推定されている。

福井県が二万四千四百七十九円、徳島県が二万六千七百七十九円、佐賀県が二万七千七百七十九円など、他府県からの支援も受けられている。また、被災者への生活支援も進められている。

同日、六日には安来市で臨時市議会が開かれ、専決処分として計上された災害復旧費約三億六千万円の補正予算が報告され、承認された。

朝日新聞

H12.11.21 掲載

被災者へ1次

義援金配分決まる

安来、伯太など5市町へ2300万円



県被災者支援金配分委員会、安来市、伯太町など5市町への義援金配分が決まった。松江市内中町で。

日赤県支部など構成する鳥取県西部地震の「義援金配分委員会」(委員長・飯塚紀興徳生)は、六日、八人が二十日、松江市内中町の日赤県支部で開かれ、第一次配分計二千三百二十四万八千四百七十九円を県内五市町へ送ることを決めた。

義援金は、全面から県や日赤県支部など八団体に贈られ、十日までに二千八百五十三万三千七百七十九円が集まった。

同委員会では過去の災害義援金の配分状況などから、被害件数に応じて金額を計算する配分指数を決定した。委員からは「生活設計が立たない不安に人々を勇気づける意味でも全半額や半額を二割に引き上げたい」という声も出た。

配分指数は、被災者一人当たり約二万三千七百七十九円、被災者一人当たり約一萬七千七百七十九円、被災者一人当たり約一萬二千七百七十九円、被災者一人当たり約八千七百七十九円、被災者一人当たり約五千七百七十九円と決まった。



計は同委員会事務局(085322・21・4237)へ。

2000年(平成12年)11月21日 火曜日 第104号

鳥取県 島根県も集計ミス 一部損壊に非住家4棟

鳥取県西部地震による松江市の住宅被害について、島根県が消防庁通達で報告の対象外となっている、人の住んでいない「非住家」四棟を一部損壊に数えていたことが二十五日、明らかになった。県は「発表資料を作成する際の単純ミス」と認め、二十棟を十六棟に修正した。一部損壊家屋数では、同県伯太町でも「非住家」を「住家」にカウントするミスがあったばかり。県消防防災課によると、松江市の一部損壊家屋数は十七日時点で二十棟となっていた。伯太町のミスの報道後、住家十六棟と非住家四棟を区別をせずに集計していたことが分かり、十六棟に修正した。

松江市総務課によると、家屋被害は全壊、半壊、一部損壊の程度ごとに住家と非住家の内訳を示し、県に報告していたという。

全壊家屋増え34戸

鳥取県 島根県 県が最終被害まとめ
鳥取県が十三日、島根県 西部地震による家屋被害の最終まとめを発表し、再調査した安来市と伯太町で、集計に変動があった。全壊

鳥取県が十三日、島根県 西部地震による家屋被害の最終まとめを発表し、再調査した安来市と伯太町で、集計に変動があった。全壊

この結果を通知。罹災(りさい)証明の申請の際に利用してもらう。

伯太町は当初、町職員が被害家屋を目視調査した。しかし、県の地域防災計画にある集計方法と異なり、同じ敷地内にある別棟の納屋、トイレなど非住家もカウント。

このため、被害家屋が一時、一千八百九十九戸に達し、最終まとめより二百五十七戸多かった。

安来市は全半壊と一部損壊を合わせ一千九百九十四戸で変動がないものの、市建築課の確認調査で、全壊が十五戸、一部損壊が七十二戸増加。逆に半壊が八十七戸減った。

県の地域防災計画は、住家の被害額に応じて損壊の基準を設定している。

情報連絡が不十分

県と市町村 対応の遅れ目立つ

鳥取県西部地震で、県と市町村との情報連絡が不十分で、被害実態の把握が遅れている。県は十日になって連絡調整用職員の被災地への派遣を検討し始めたが、いち早く県職員百人以上を派遣した鳥取県とは違いが大きく際立った。

県は地震発生から四十五分後の六日午後二時十五分、県災害警戒本部(本部長・飯塚紀環境生活部長)を設置。市町村を通じて被災者の情報を収集し、入力訓練を月一回している。それが役立たなかった形。県から報告のない町への問い合わせもなかった。その十日になって全半壊家屋が三百十六棟に急増。報告手法が市町村によってまちまちのためとは言え、あまりにもお粗末。県はいまだに被害実態をつかみきれないという。

被害実態の把握が遅れたことから、対応も遅れた。八日から避難所に保健婦ら三人、連休明けの十日からは精神保健の専門スタッフを派遣したが、総合的に被害を把握する職員は、市町村からの要望がないことを理由に派遣していない。

伯太町役場に県職員が派遣されたのは、七日から一日半の二人だけ。町職員全員が応急対策に迫られる中、「救急搬送への対応など、県の指導を直接受けたケースもある」との苦言も。伯太町を中心に住民避難が続けている。このため、県内部でも積極的な対応を求める声が出たことや、九日には同町職が県に住宅確保などを「直訴」もした。

こうした声を受け、県は連絡調整役の職員の派遣を検討し始めた。県消防防災課の神門幹男課長は「被災地のニーズがほぼ把握できただけ」と説明。発生から五日を過ぎて、やっと本格的な対応を取るようになっていく。神門課長は「市町村から職員派遣や器材提供の要請がなかった。対応の問題なない」との姿勢を示している。